

摂津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

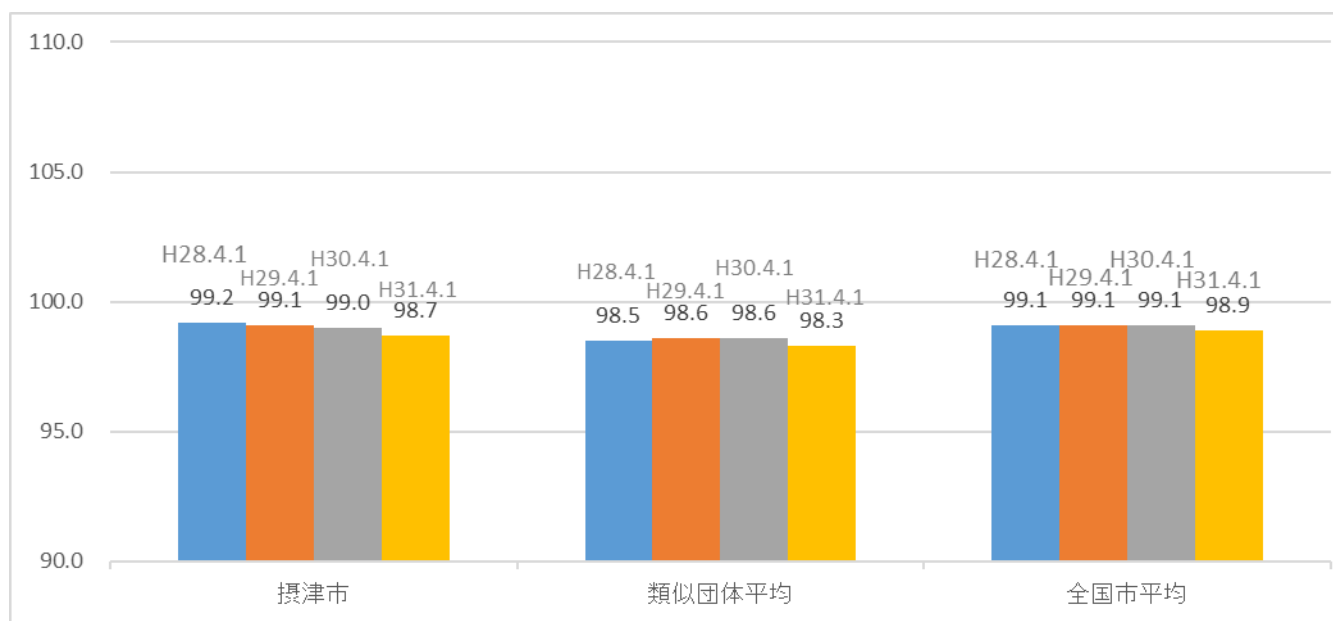
区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の 人件費率
平成 30年度	人 85,855	千円 33,447,820	千円 405,183	千円 5,104,268	% 15.3	% 14.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与			計 B	(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体一 人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
平成 30年度	人 540	千円 2,062,875	千円 585,245	千円 872,341	千円 3,520,461	千円 6,519	千円 6,170

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）

平成28年4月1日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.34%引下げ。激変緩和のため、2年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）

国基準6%に対し、摂津市においても6%を支給。

（実施時期）

見直し前の支給割合は現在と同一であるため、改定なし。

（参考）

	平成 26 年度の支 給割合	平成 27 年度の 支給割合		平成 28 年度の支 給割合	平成 29 年度の支 給割合	平成 30 年度の支 給割合	令和元年 度の支給 割合
		4月1日 時点	遡及 改定後				
国基準による 支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
摂津市の支給 割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
摂津市	41.2 歳	315,000 円	411,052 円	365,744 円
大阪府	42.3 歳	320,500 円	431,863 円	376,449 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.3 歳	309,709 円	398,167 円	355,160 円

② 技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
摂津市	51.2 歳	57 人	359,200 円	438,164 円	395,969 円	—	—	—	
うち清掃職員	50.3 歳	29 人	358,400 円	472,806 円	398,513 円	廃棄物処理業従事員	45.9 歳	296,600 円	1.59
うち調理員	53.3 歳	13 人	364,300 円	401,208 円	397,146 円	調理士	43.4 歳	253,000 円	1.59
うち用務員	53.6 歳	7 人	364,500 円	412,228 円	401,714 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.95
大阪府	53.3 歳	478 人	315,757 円	392,585 円	364,943 円	—	—	—	
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	
類似団体	51.2 歳	23 人	326,070 円	387,535 円	358,673 円	—	—	—	

区分	参 考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	摂津市	—	
うち清掃職員	7,493,572 円	4,102,900 円	1.86
うち調理員	6,659,096 円	3,392,000 円	1.96
うち用務員	6,803,336 円	2,883,400 円	2.42

※ 民間データは、厚生労働省が実施している賃金構造基本統計調査（賃金センサス）のデータに基づいている。
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
摂津市	40.8 歳	342,850 円	402,570 円
大阪府	39.7 歳	341,863 円	417,055 円
類似団体	39.9 歳	303,437 円	355,131 円

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		摂 津 市	大 阪 府	国
一般行政職	大学卒	194,000 円	182,800 円	180,700 円
	高校卒	164,200 円	148,500 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	158,300 円	153,267 円	—
	中学卒	148,600 円	—	—
教 育 職	大学卒	194,000 円	204,100 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状態（平成31年4月1日現在）

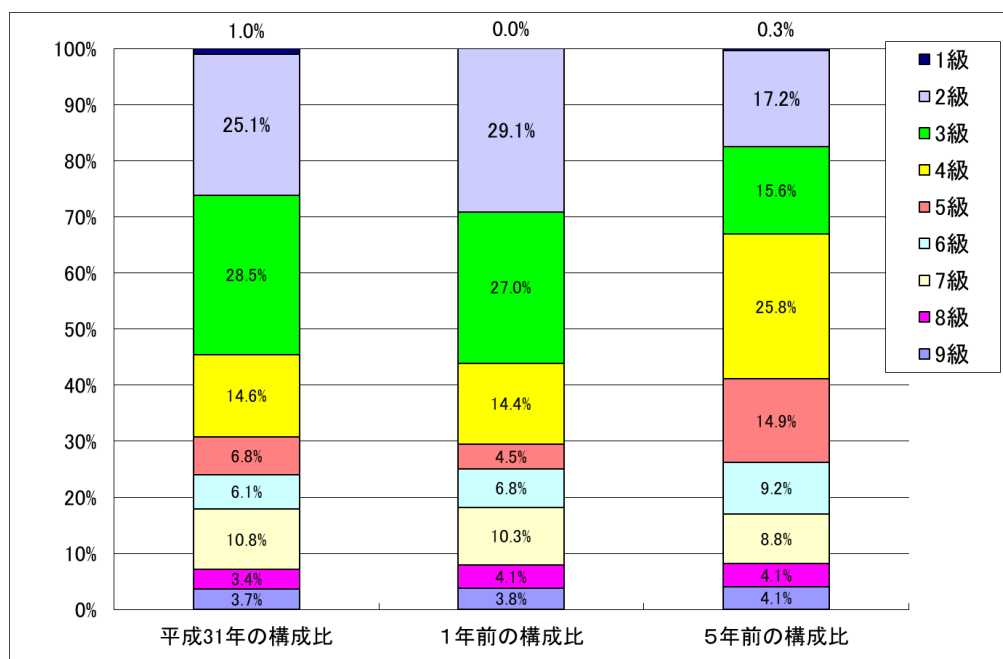
区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	266,600 円	313,900 円	357,600 円
	高校卒	234,000 円	280,000 円	311,100 円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	306,200 円
教 育 職	大学卒	330,300 円	405,550 円	434,680 円
	高校卒	230,100 円	299,400 円	308,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

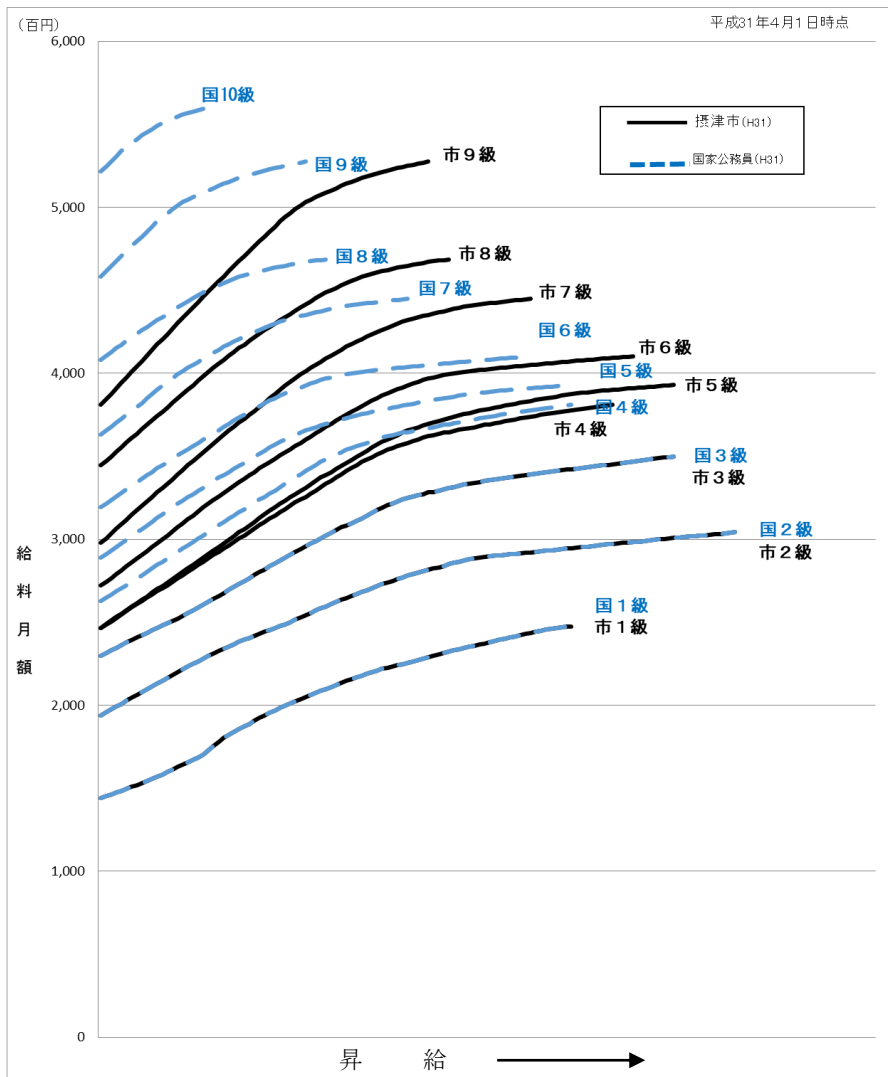
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補	3人	1.0%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	74人	25.1%	195,500円	304,200円
3級	副主査	84人	28.5%	231,500円	350,000円
4級	係長、総括主査	43人	14.6%	247,700円	381,000円
5級	主幹	20人	6.8%	247,900円	393,000円
6級	課長代理	18人	6.1%	272,100円	410,200円
7級	課長	32人	10.8%	298,000円	444,900円
8級	次長	10人	3.4%	344,600円	468,600円
9級	部長	11人	3.7%	381,300円	527,500円

- (注) 1 摂津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				

活用予定時期		
--------	--	--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

摂津市	大阪府	国
1人当たりの平均支給額 (平成30年度) 1,591 千円	1人当たりの平均支給額 (平成30年度) 1,747 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

撰津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (3~45%加算)	
1人当たり平均支給額	8,639千円	22,336千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		132,117 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		229 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
撰津市	6 %	577 人	6 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		98.7 (98.7)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		20,075 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		37,877 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		91.3 %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度)	左記職員に対する支給 単価
市税等賦課徴収事務従事手当	実地調査・検査、徴収に従事する職員	市税等の賦課等に関する実地調査・検査、実地徴収	3,012千円	日額 200 円 滞納徴収額の10/1000
衛生・一般廃棄物作業従事手当	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、し尿処理、感染症患者若しくは疑いのある患者の救護、死獣処理に従事する職員	薬剤散布、一般廃棄物の収集運搬、一般廃棄物の焼却、し尿処理	4,453千円	日額 600円
		感染症患者若しくは疑いのある患者の救護又は感染の恐れのある物件の処理		日額 300円
		死獣処理		日額 400円
土木・下水道・公園維持作業従事手当	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業に従事する職員	土木施設、公園等の維持補修及び管渠清掃作業	176千円	日額 450円
消防業務従事手当	火災現場、救急現場への緊急出動業務に従事する職員	火災、救急現場への緊急出動	5,620千円	1回 300円
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	1,837千円	日額 300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間等に勤務	4,180千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分
社会福祉事務従事手当	社会福祉事務に従事する職員	福祉相談、指導保護などの業務	797千円	日額 180円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	164,987 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	371 千円
支給実績（平成29年度決算）	138,847 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	328 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円	同じ	-	66,427 千円	202,522 円
	16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	同じ	-	38,228 千円	248,238 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000 円 交通用具利用者 限度額 31,600 円	同じ	-	54,626 千円	98,603 円
管理職手当	部長 80,000 円 理事 75,000 円 次長 65,000 円 部参事 60,000 円 課長 55,000 円 課参事 50,000 円 課長代理 40,000 円	異なる	国 俸給の特別調整額として支給	64,245 千円	584,045 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務 勤務1時間当たりの給与額の135/100	同じ	-	36,192 千円	163,031 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	-	3,908 千円	54,283 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000 円 / 455,000 円	
	副 市 町 村 長	770,000 円	885,000 円 / 620,000 円	
報 酬	議 長	620,000 円	737,000 円 / 357,000 円	
	副 議 長	570,000 円	653,000 円 / 294,000 円	
	議 員	535,000 円	591,000 円 / 266,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成30年度支給割合) 4.05 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 4.05 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 90万円×在職月数×0.4	(1期の手当額) 17,280,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 町 村 長	77万円×在職月数×0.25	9,240,000円	任期ごと
	備 考			

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

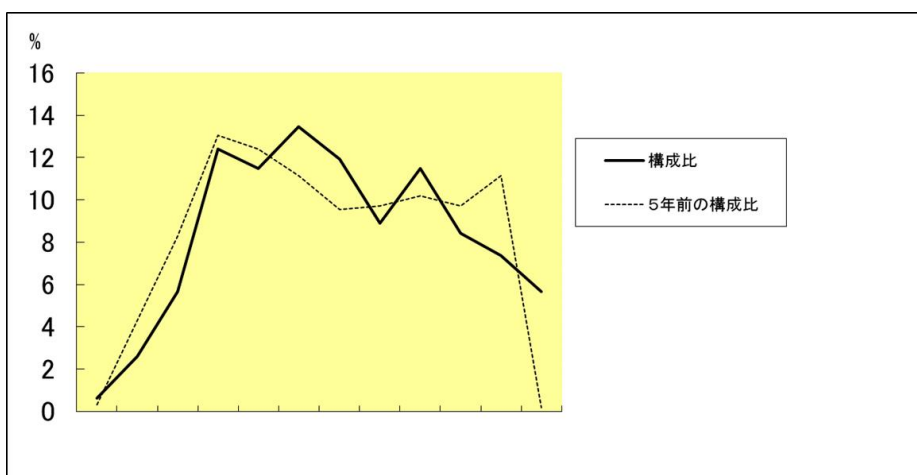
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			平成31年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	8	△ 3	他 部 門 へ の 異 動 他 部 門 か ら の 異 動 退 職 不 補 充 他 部 門 か ら の 異 動 新 規 採 用 ・ 他 部 門 か ら の 異 動
		総 務 企 画	104	104	0	
		税 務	37	37	0	
		民 生	114	112	2	
		衛 生	63	66	△ 3	
		労 働	2	1	1	
		農 林 水 産	3	3	0	
		商 工	5	5	0	
		土 木	59	54	5	
		計	392	390	2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 42.97 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 49.29 人)
	教 育 部 門	78	85	△ 7	退 職 不 補 充 ・ 他 部 門 へ の 異 動	
	消 防 部 門	101	97	4		
	小 計	571	572	△ 1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 62.99 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 63.02 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	40	38	2	新 規 採 用 他 部 門 へ の 異 動 他 部 門 か ら の 異 動	
	下 水 道	10	12	△ 2		
	そ の 他	32	29	3		
	小 計	82	79	3		
合 計			653 [849]	651 [849]	2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	17人	37人	81人	75人	88人	78人	58人	75人	55人	48人	37人	653人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度 (平成)	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	372	385	371	364	366	372	0(0%)
教育	89	86	84	85	81	72	△17(△19.1%)
消防	93	93	93	93	93	101	8(8.6%)
普通会計計	554	564	548	542	540	545	△9(△1.6%)
公営企業等会計計	75	76	75	73	75	75	0(0%)
総合計	629	640	623	615	615	620	△9(△1.5%)

(単位：人・%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 30年度	千円 1,946,309	千円 87,273	千円 287,814	% 14.8	% 16.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 19,902 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 30年度	38人	千円 153,611	千円 38,411	千円 65,503	千円 257,525	千円 6,777

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	47.6歳	376,094 円	519,742 円
一般行政職	41.2歳	315,000 円	411,052 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,724 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,591 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

撰 津 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額8,639千円 22,336千円			1人当たり平均支給額8,639千円 22,336千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		9,908千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		260,732円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
撰津市	6%	38人	6%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			2,108 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			65,888 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）			84.2 %	
手当の種類（手当数）			7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度）	左記職員に対する 支給単価
徴収業務等従事手当	徴収、検針業務に従事する職員	徴収、検針業務	353 千円	日額250円
修繕業務従事手当	修繕業務に従事する職員	給配水管等修繕業務	1,148 千円	日額500円
有害物取扱業務従事手当	有害物を取扱う業務に従事する職員	有害物を取扱う業務	206 千円	一当務500円
特別業務従事手当	勤務時間外の水道事故等による緊急出動を命じられ、当該業務に従事及び水道工事のため夜間業務に従事する職員	水道施設事故等による緊急出動業務	81 千円	一回3000円
		夜間の水道工事業務	210 千円	一回2000円
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	12 千円	日額300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇間に従事	102 千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	10,310千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	312千円
支給実績（平成29年度決算）	9,455千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	287千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円	同じ	-	7,980 千円	295,556 円
	16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	同じ	-	885 千円	295,000 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000 円 交通用具利用者 限度額 31,600 円	同じ	-	3,289 千円	93,971 円
管理職手当	部長 80,000 円 理事 75,000 円 次長 65,000 円 部参事 60,000 円 課長 55,000 円 課参事 50,000 円 課長代理 40,000 円	異なる	国 俸給の特別調整額として 支給	3,540 千円	708,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 30年度	千円 3,540,070	千円 179,249	千円 66,343	% 1.9	% 2.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 20,593 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 30年度	13人	千円 41,270	千円 15,356	千円 17,633	千円 74,259	千円 5,712

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	38.1歳	294,176 円	407,205 円
一般行政職	41.2歳	315,000 円	411,052 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人あたり平均支給額（平成30年度） 1,356 千円	1人あたり平均支給額（平成30年度） 1,591 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

撰 津 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額8,639千円 22,336千円			1人当たり平均支給額8,639千円 22,336千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		2,689千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		206,871円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
撰津市	6%	13人	6%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			5 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			780 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）			53.8 %	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度）	左記職員に対する 支給単価
下水道維持作業従事手当	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業に従事した職員	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業	5 千円	日額 450円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間等に勤務	0 千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	5,106千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	567千円
支給実績（平成29年度決算）	4,725千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	525千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成30年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成30年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円	同じ	-	1,932 千円	241,500 円
	16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算				
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	同じ	-	1,188 千円	297,000 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000 円 交通用具利用者 限度額 31,600 円	同じ	-	1,375 千円	137,534 円
管理職手当	部長 80,000 円 理事 75,000 円 次長 65,000 円 部参事 60,000 円 課長 55,000 円 課参事 50,000 円 課長代理 40,000 円	異なる	国 俸給の特別調整額として 支給	1,620 千円	540,000 円